

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		
主な取組	公営住宅整備事業	実施計画 記載頁	100
対応する 主な課題	高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	100戸以上の県営住宅を建替える場合、該当する市町村に『高齢者施設等の併設施設の建設予定の有無』について確認を行うと共に、市町村営住宅の建替えを行う場合は、当該施設の併設を指導している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	524戸 公営住宅着工戸数	680戸	680戸	680戸	680戸	→	県 市町村
高齢者施設を併設した公営住宅の整備							
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考		
公営住宅整備事業	3,589,456 (882,985)	2,259,141 (818,173)	県営神森団地の建替えに際し、浦添市に対して高齢者施設を含む福祉施設の併設について働きかけるとともに、宜野湾市営住宅の建替え時に、老人福祉センターの建設を行うための調整を行つた。【一括交付金(ハード)、内閣府計上】	【再掲】 2-(3)-エ 110項 2-(6)-ア 139項		
活動指標名		計画値	実績値			
公営住宅着工戸数		524戸	604戸			
-		-	-			
推進状況	取組の効果					
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	市営住宅の建替えに際し、老人福祉センターが併設されることにより、高齢者が住みなれた団地(地域)で安心して福祉サービスを享受することが可能となる。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
公営住宅整備事業	3,469,437 (1,265,503)	県営大謝名団地の建替えに向け、宜野湾市と『社会福祉施設等の併設施設』について協議を図ると共に、市町村が公営住宅を建替える際に、当該施設の併設について協力を求める。【一括交付金(ハード)、内閣府計上】	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

- ・建設工事に着手する前に併設施設の調整が必要な事から、併設施設の有無について早い段階で該当する市町村に確認を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	26.5% (20年度)	45%	—	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
県営住宅のバリアフリー化率	21.5% (22年度)	23.1% (24年度)	28%	↗	—
状況説明	公営住宅の建替えが進むことにより、住戸のバリアフリー化を図れることから今後増加が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

- ・『高齢者施設等』の建設は、市町村における『福祉にかかる各種計画』により、長期計画の中で位置づけられており、県営住宅の建替え時期と当該施設の建設が、立地や時期的に一致させることが困難である。
- ・県営住宅の建替えに際し、高齢者施設の併設を行うことは、建設コストの増加に繋がり、結果的に建替えに係る予算を圧迫し、事業の推進に影響を及ぼす恐れがある。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・公営住宅の建替えにかかる予算を継続的に確保すると共に、福祉部局や市町村と更なる連携が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・建替えが確定している公営住宅については、事業化する前段階で関係市町村に事前通知を行うことにより、高齢者施設の併設について可能性を検討依頼すると共に、福祉部局と情報の共有化を図ることにより、計画的な建設を促進する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ア	高齢者が住み慣れた地域で生き生きと暮らせる環境づくり	
施策	③高齢者が住み慣れた地域で暮らせる環境づくり		
主な取組	住宅リフォーム促進事業	実施計画 記載頁	100
対応する 主な課題	高齢者が住みなれた地域で安心して住み続けることができるよう、高齢者施設を併設した公営住宅の整備や住宅のバリアフリー化が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県及び市町村は既存住宅の質の向上を目的に、市町村はリフォーム実施者に対して助成を、県は助成事業を実施する市町村を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
事業詳細検討	支援戸数			→	2000件(累計)	→	県 市町村
	バリアフリー改修工事等を含む住宅リフォーム工事への助成						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
—	—	—	H25年度事業実施に向けての事業詳細検討及び予算要望	再掲 1-(7)-ア 70頁 2-(6)-ア 139頁
活動指標名			計画値	実績値
事業詳細検討			—	—
—			—	—
推進状況	取組の効果			
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	市町村が実施するバリアフリー改修工事等にかかるリフォーム助成事業について支援する補助金事業を予算化した。			

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄県住宅 リフォーム市 町村助成支 援事業	11,000	市町村:リフォームを実施する者に対する助成金事業の実施 県:助成事業を実施する市町村に対する補助金事業の実施 【県単等】	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高齢者のいる世帯の一定のバリアフリー化率	26.5% (20年度)	26.5% (20年度)	45.00%	—	36.9% (20年度)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
住宅リフォーム助成件数／年度	248件 (23年度)	427件 (24年度)	750件	↗	—
状況説明	平成23年度より一部市町村でリフォーム助成を行っている。実施市町村が拡大の傾向にあり、それに伴い住宅リフォーム助成件数も増加することから、課題解決についても進捗すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

県事業がH24年度からであるため、市町村の対応が遅れており、住宅リフォーム助成を実施する市町村が5市町にとどまっている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

最低居住面積水準未満率の解消やバリアフリー化率の向上を図るために、住宅リフォーム助成を実施する市町村を増加させる取組を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

住宅リフォーム助成を実施する市町村を増加させるため、県と市町村で情報提供や連絡会議等を行う。